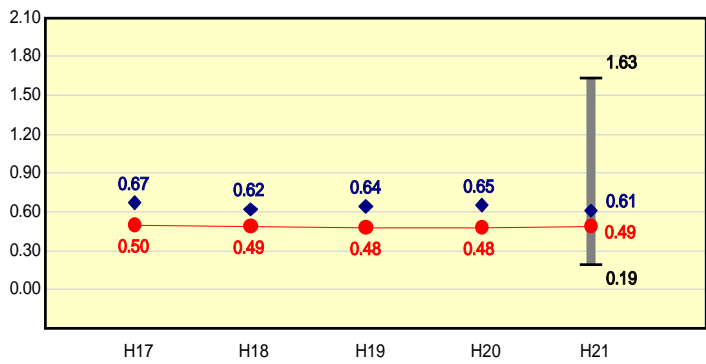


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.49]

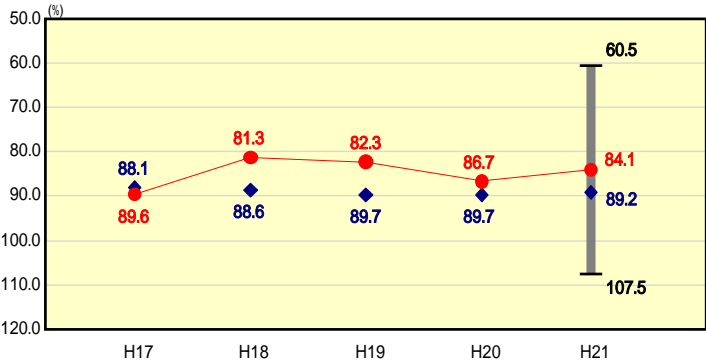


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/63
全国市町村平均 0.55
沖縄県市町村平均 0.35

財政構造の弾力性

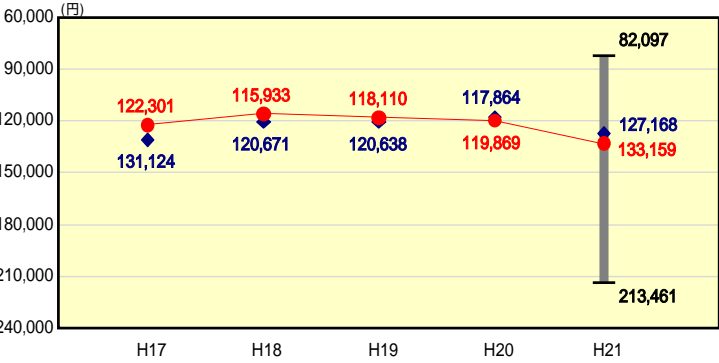
経常収支比率 [84.1%]



類似団体内順位 14/63
全国市町村平均 91.8
沖縄県市町村平均 88.4

人件費・物件費等の状況

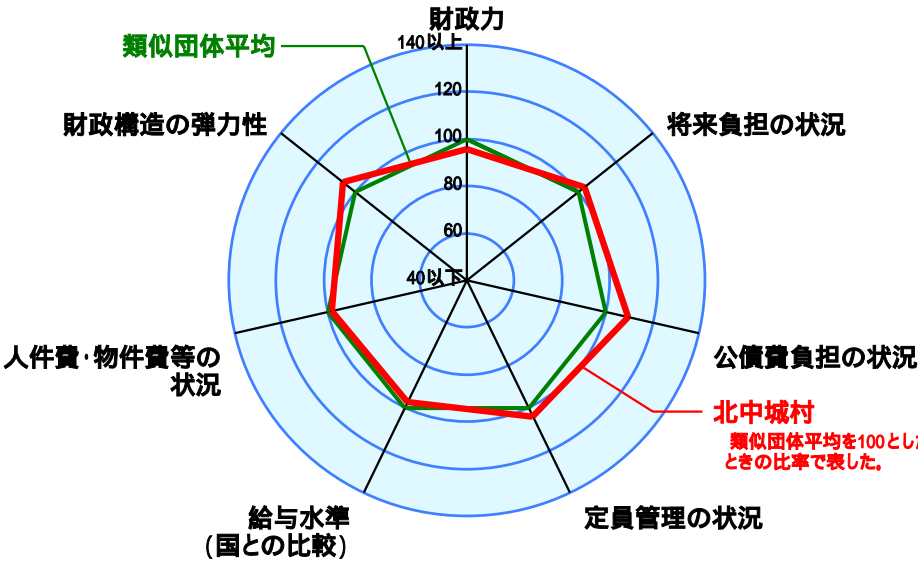
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,159円]



類似団体内順位 34/63
全国市町村平均 115,856
沖縄県市町村平均 111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

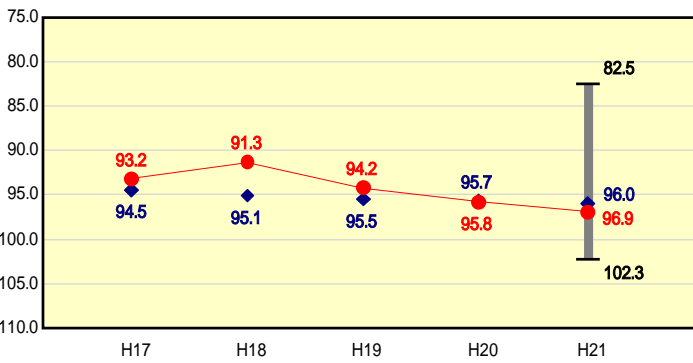
人面標準歳出実質	口積総額	16,051	人(H22.3.31現在)
	11.53	km ²	
標準財政規模	3,541,240	千円	
歳入総額	5,461,632	千円	
歳出総額	5,355,743	千円	
実質収支	87,964	千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.9]

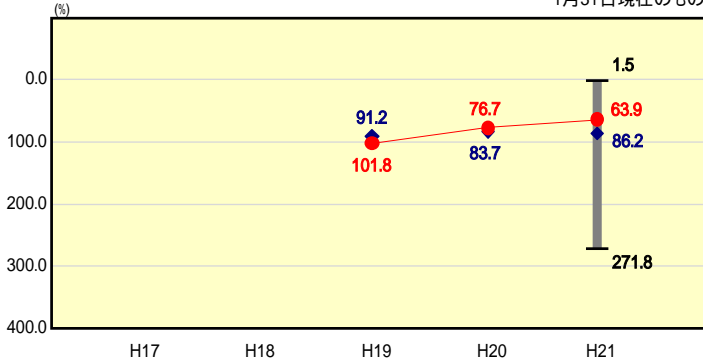


類似団体内順位 37/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [63.9%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

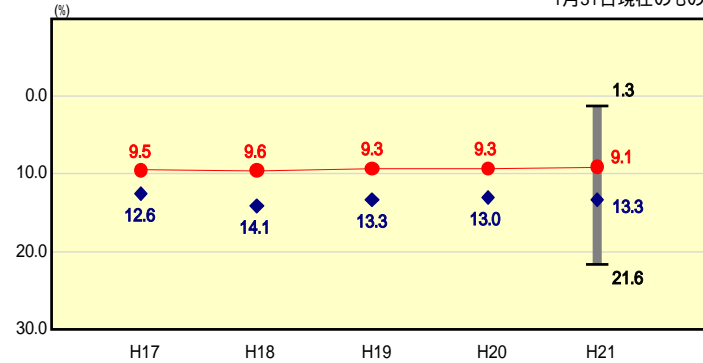


類似団体内順位 22/63
全国市町村平均 92.8
沖縄県市町村平均 95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

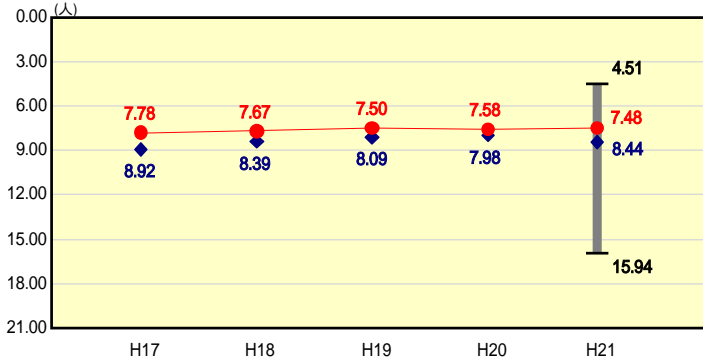
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 9/63
全国市町村平均 11.2
沖縄県市町村平均 12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.48人]



類似団体内順位 23/63
全国市町村平均 7.33
沖縄県市町村平均 7.81

分析欄

- 財政力指数：類似団体平均が0.04ポイント減少したのに対し0.01ポイント上昇した。その主な要因は固定資産税の増によるものである。しかし、村たばこ税が減少傾向にあり自主財源を確保するため今後も徴収部門の強化を図り、全庁的な徴収体制を組織し徴収強化等による歳入確保に取り組む。
- 経常収支比率：行財政改革に伴い職員の給与・定数削減、議員定数の減、各種委員の定数及び報酬等の削減を図ったことにより、84.1%と類似団体平均を下回っている。今後とも村税等の歳入確保に努め、行財政改革を着実に推進し、経常経費の削減に努め、現在の水準以下に務める。
- ラスパイレス指数：今年度は階層年齢、人事異動に伴う変動等により類似団体平均を0.9ポイント上回っている。行財政改革により平成18年度は給料の3%削除し、職員数も減らしてきたが、今後とも給与等の適正化に努める。
- 実質公債費比率：前年度より0.2ポイント減少し、また類似団体平均を4.2ポイント下回っている。今後とも厳しい財政状況の下、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、引き続き水準を抑える。

- 将来負担比率：類似団体平均より22.3ポイント下回っている。その主な要因としては、地方債残高の減や社会福祉センター建設のための借入金に対する元利償還金補助等の減等があげられる。今後とも行財政改革を推進し、公債費等義務的経費の削減に努め、財政の健全化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数：行財政改革により平成17年度から平成21年度までの5年間で現定数150人から10%（15人）削減を図ってきた。今後とも事務事業の外部委託等により適切な定員管理に務める。
- 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額：類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が要因となっており、その主な要因は、「あやかりの杜」運営管理費や地域ICT利活用モデル構築事業の委託料の増額によるものです。今日の厳しい財政状況において、高度多様化する住民ニーズに対処するには、限られた財源の計画的・重点的配分と、より一層の人件費・物件費の抑制に努める。